

2021年9月

知の交流シンポジウム 2021～ポスター展示 on the Web～

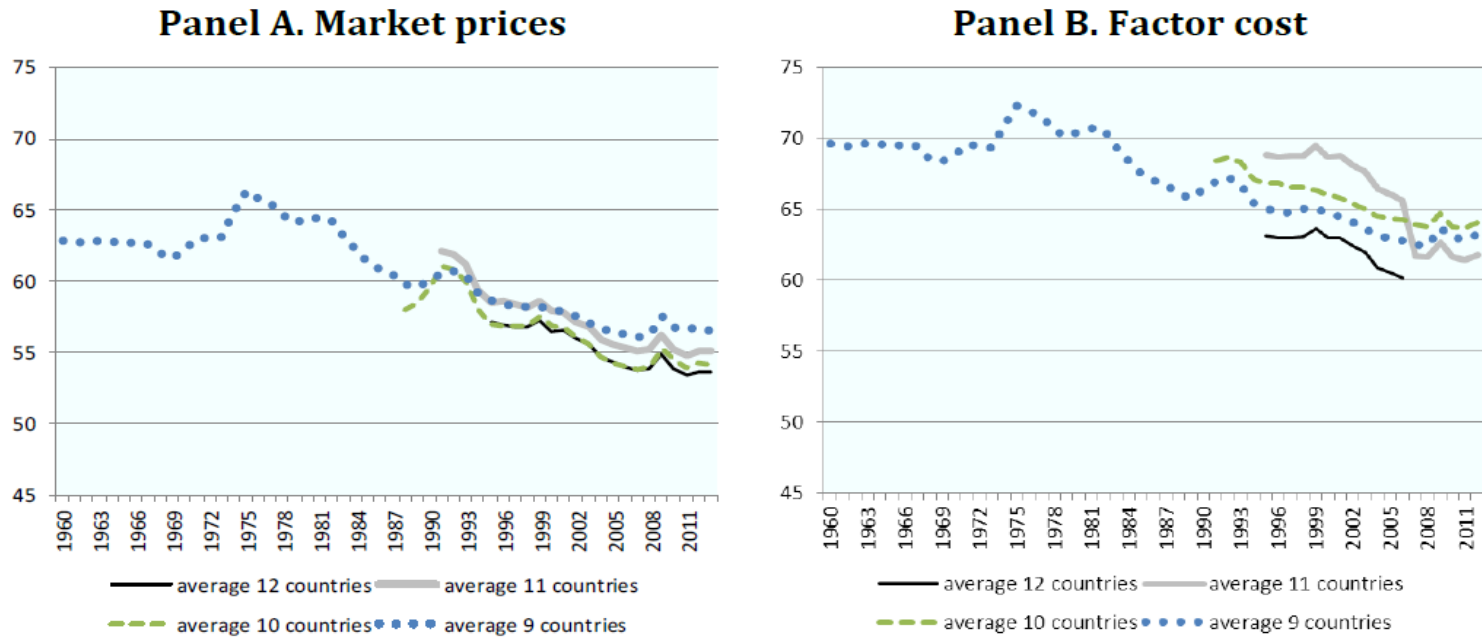
「日本の金融業、情報産業における収穫逓増構造と所得格差」

～もう一つの格差拡大～

兵庫県立大学 政策科学研究所 大住康之

兵庫県立大学 知の交流シンポジウム 2021

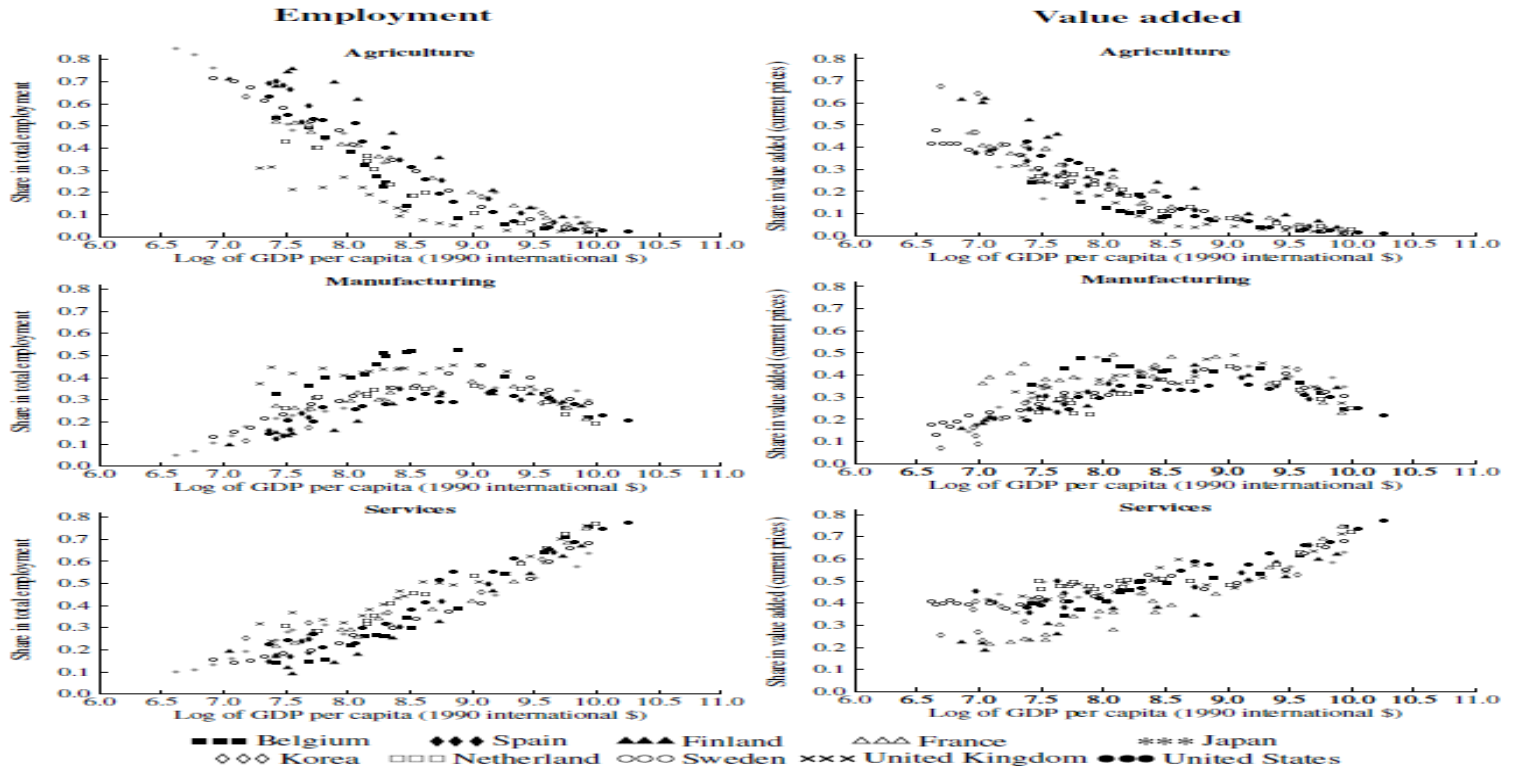
Figure 1. The adjusted labour income share in selected G20 countries and Spain, estimated by AMECO



Note: The 9 countries are Australia, Canada, Germany, France, Italy, Japan, Spain, the United Kingdom and the United States. The other series include respectively the Republic of Korea (10 countries), Mexico (11 countries) and Turkey

先進国における労働分配率低落傾向 OECD, ILO (2015)

Figure 1: Sectoral Shares of Employment and Value Added – Selected Developed Countries 1800–2000



産業構造の変化 (サービス産業化) Herrendorf, Rogerson and Valentinyi (2013)

1. はじめに

背景と目的

- 先進諸国において、趨勢的に労働分配率低落と資本分配率増大という所得不平等の拡大現象が出現(Karabarbounis and Neiman 2014; Piketty 2014, etc.)
- 先進諸国を中心としたサービス部門の拡大と製造業部門の縮小という産業構造の変化が生じている：雇用の70パーセント以上はサービス産業、その他はほとんど製造業(Herrendorf, Rogerson and Valentinyi ; 2013)

- 一極集中化仮説 (Market Concentration)

- 規模に関する収穫逓増 (Increasing returns to scale)

- サービス産業において、規模に関する収穫逓増傾向（大が益々大となる状態）が成り立っているのか
理由：新技術（情報通信技術 ICT や人工知能 AI といったコンピューター化）やグローバル化によって投資の初期設置費用は莫大ながら限界的費用は極微少となる傾向を有するから
- このような産業では、大企業（メガバンク）ほど資本収益率は大きく、資本分配率も大きくなり、したがって労働分配率は小さくなり、格差は大きいと推論しうる。

本研究の目的:

①日本の銀行業と情報通信産業において、企業規模と資本収益率、ならびに企業規模と資本分配率に正の相関があるかどうかを分析すること。

②つまり、両部門では規模に関する収穫逓増が働いているか否かを考察すること。

⇒

- ・21世紀のサービス化社会では、規模に関する収穫逓増から大企業ほど資本収益率が大となり、資本分配率が大きくなり、所得格差が大きくなりうるかを考察すること。

2. 分析結果:

1. 資本収益率に関して:

① 銀行部門では企業規模と資本収益率に間で正の相関が存在、また時間を通じて上昇傾向

- ・理由：2000年代に入って不良債権処理が大体終焉、その下で新技術やグローバル競争から統合、合併が促されメガバンクが登場

情報通信産業では負の相関が見られる、

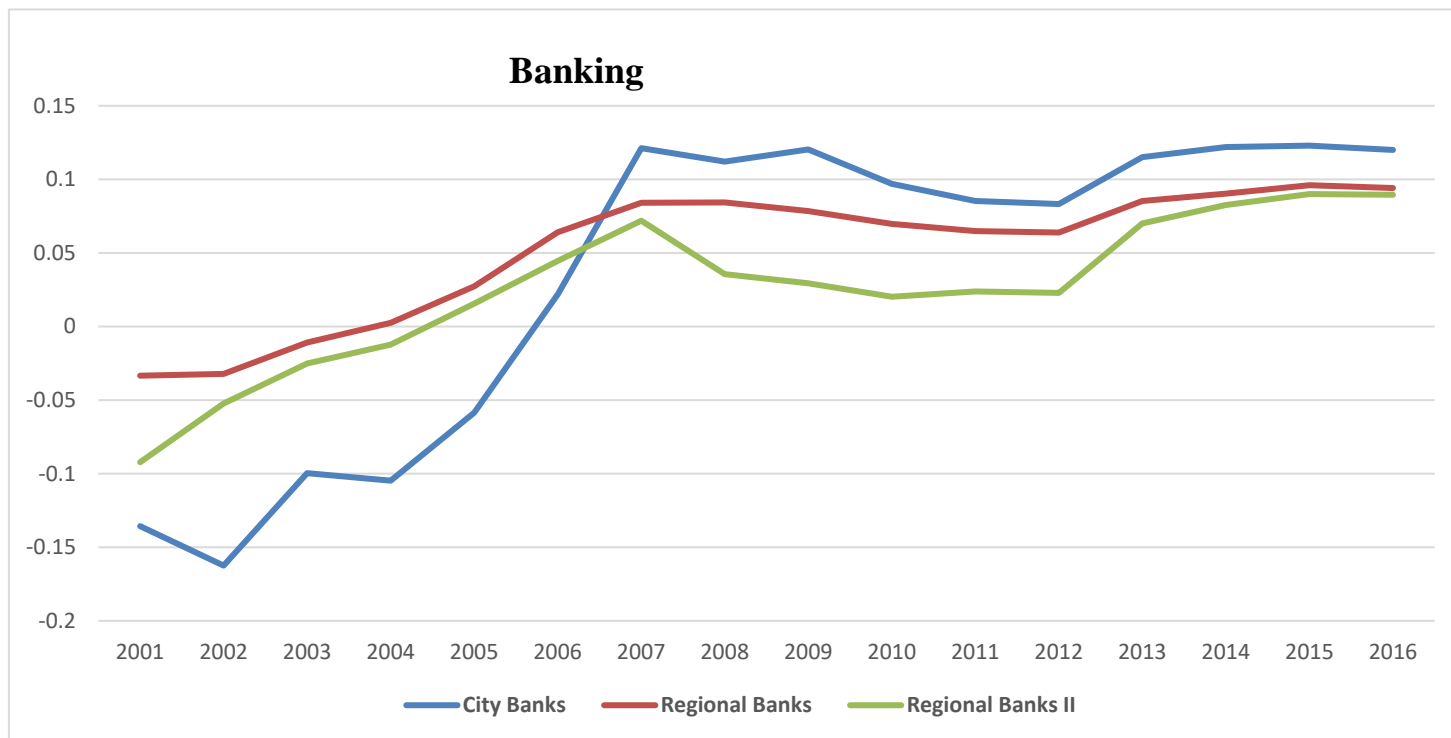
- ・理由：概ね新規事業であり、事業拡大による規模効果やネットワーク効果が現れるのに時間が掛かるからか

2. 資本分配率に関して:

① 両部門とも大企業（巨大銀行）ほど資本分配率が大きい傾向 時間を通じて上昇傾向

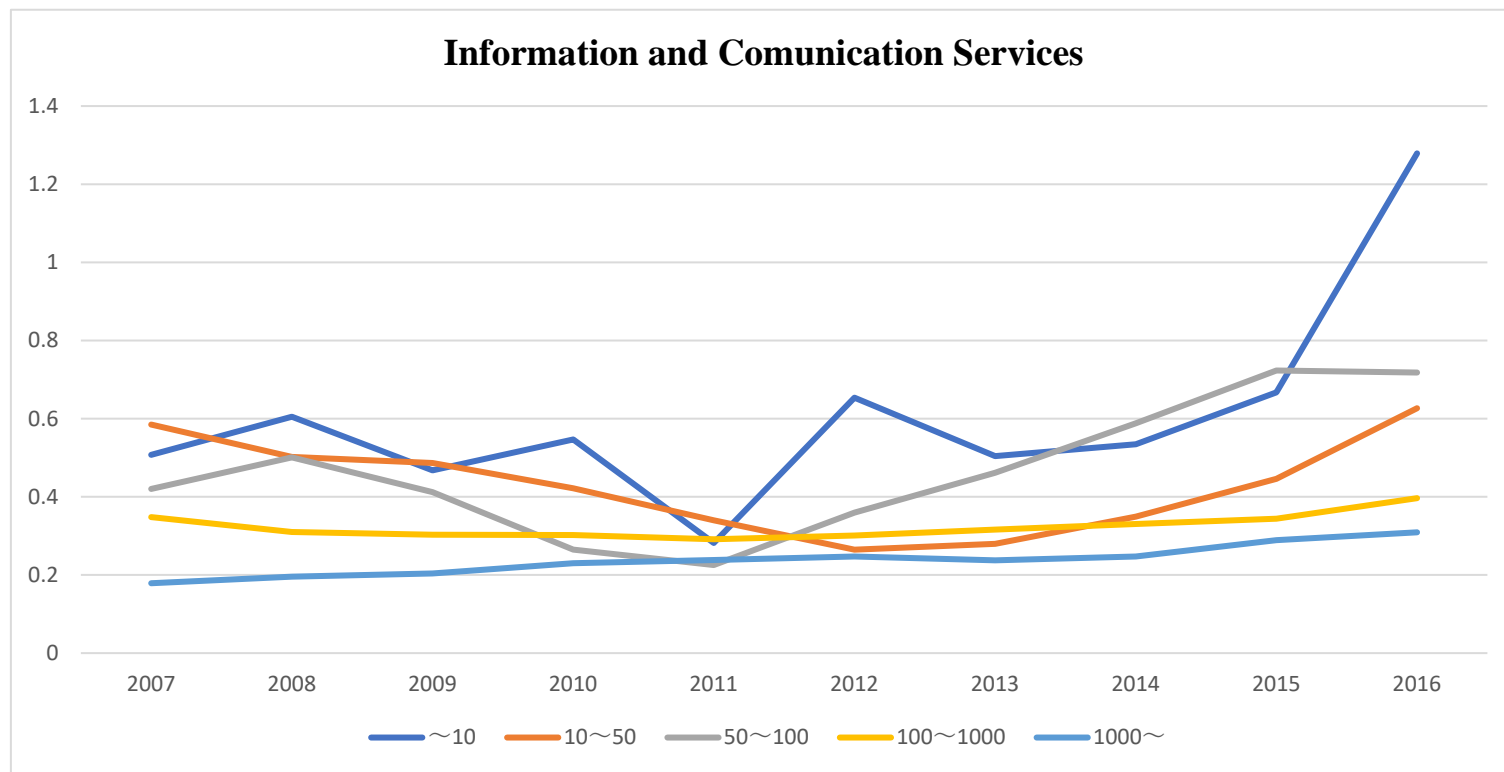
- ・両方の部門、2000年代にますます資本集約的な構造

Figure 2A: 資本収益率: 銀行業



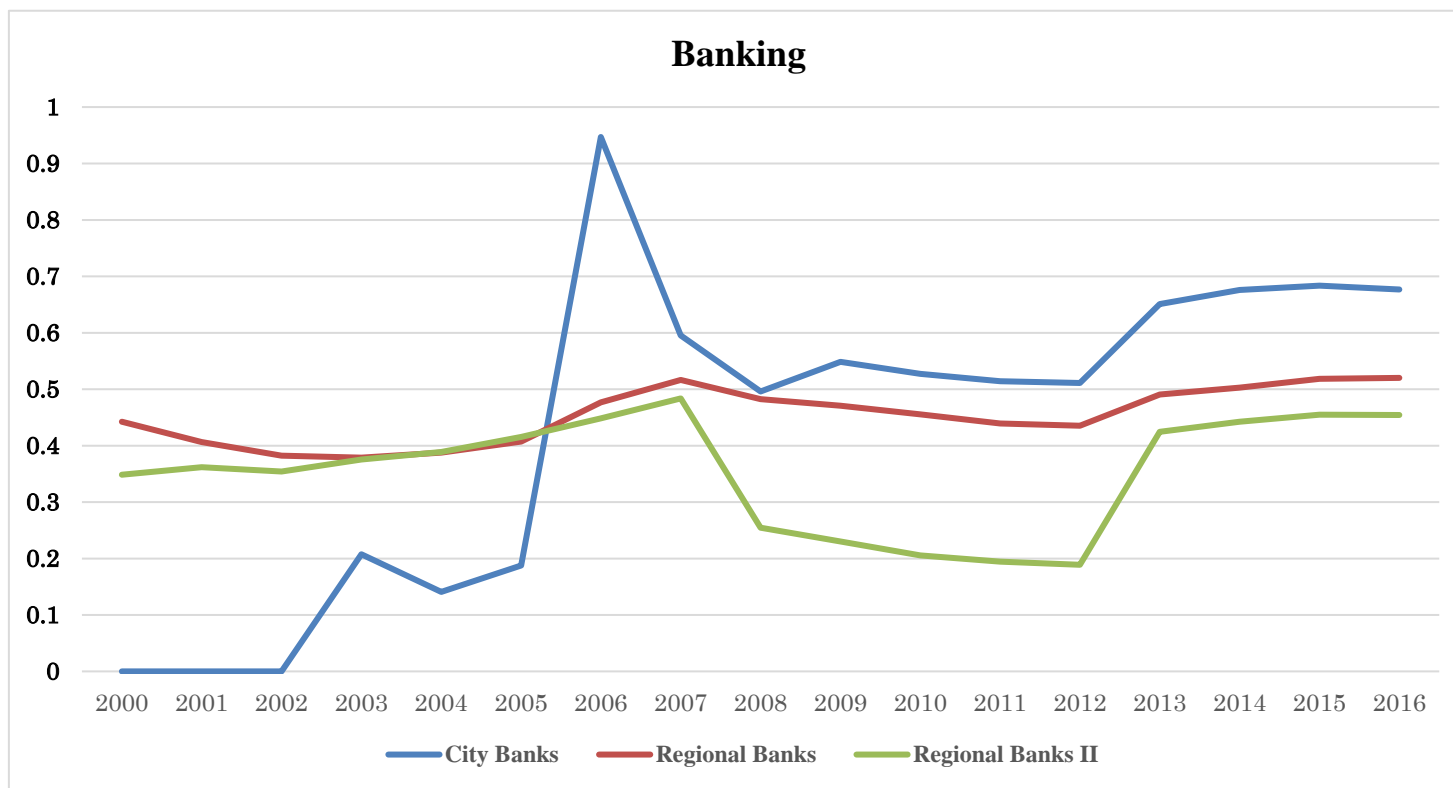
全国銀行協会財務諸表データより作成

Figure 2B: 資本収益率: 情報通信産業



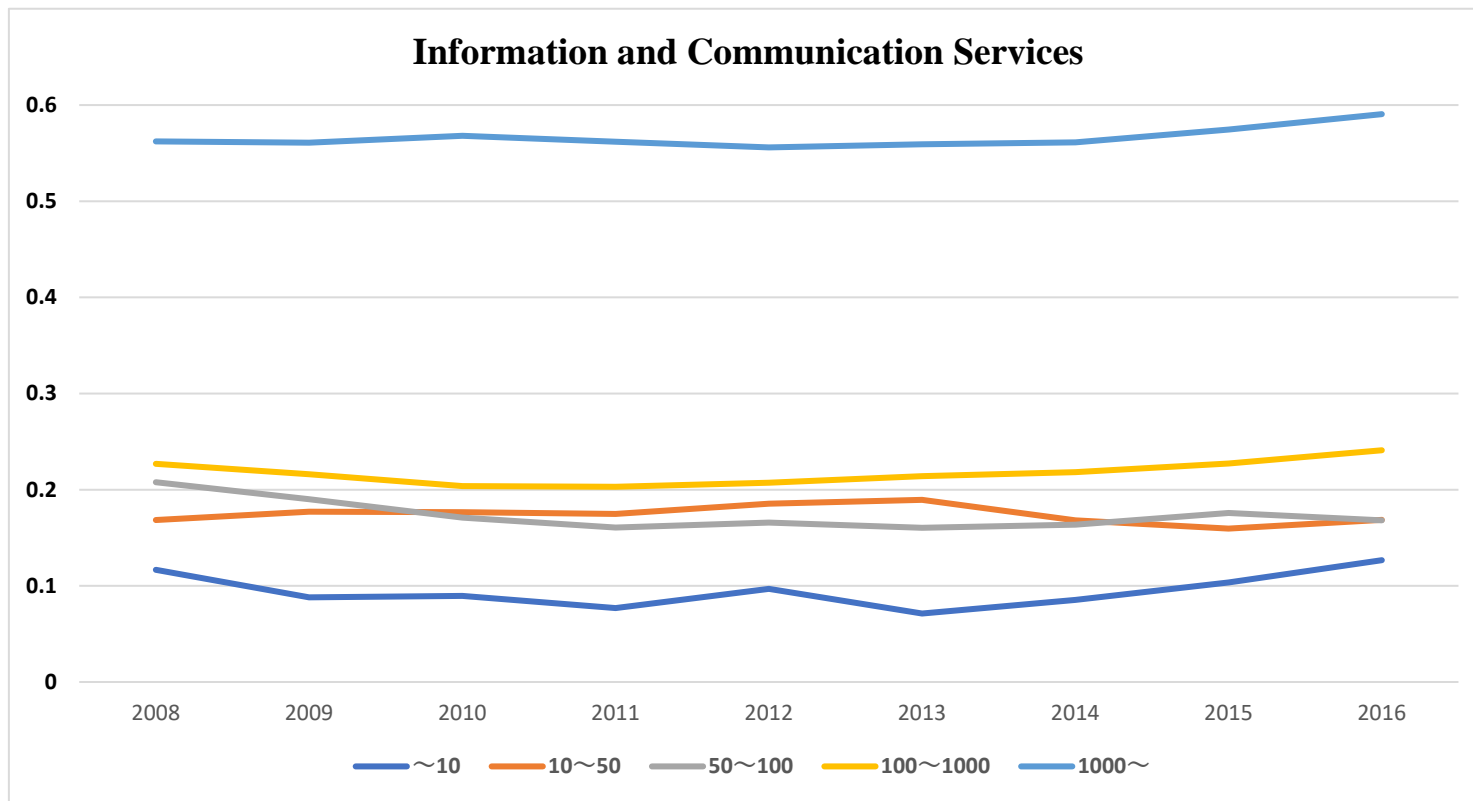
財務省法人企業統計調査より作成 規模単位 100 万円

Figure 3A: 資本分配率: 銀行業



全国銀行協会財務諸表データより作成

Figure 3B: 資本分配率: 情報通信産業



財務省法人企業統計調査より作成 規模単位 100 万円

3. 結論

- 年次データを用いて、日本の銀行業と情報通信産業において企業規模と資本収益率に間に正の相関があるかどうかを調べることで、規模に関する収穫逓増仮説が成り立っているかを分析。
 1. 銀行部門では企業規模と資本収益率の間で正の相関がみられるが、情報通信部門ではそうではない。ただし、銀行部門と情報通信部門では企業規模と資本分配率の間に正の相関が見られる。銀行業では規模に関する収穫逓増が成立し、情報通信産業においても成立する可能性がある。
 2. したがって、金融部門を中心としたサービス部門では大企業ほど資本収益率が大きく、資本分配率が大きい、換言すると所得格差は大きくなるという推論が成立しうる。